

---

# うつのみやまちづくり市民会議 提言書

2007年3月15日

---

# 目次

---

	(該当ページ)
<u>第一部. はじめに</u>	2
<u>第二部. 分科会提言</u>	7
I. 提言の前提となる重点課題への認識(各分科会)	8
II. 各分科会提言	11
1. 都市自治分科会	12
2. 教育・文化振興分科会	53
3. 市民福祉分科会	108
4. 生活環境整備分科会	149
5. 産業振興分科会	207
6. 都市基盤整備分科会	249

---

# 第一部 . はじめに

## 一分科会「100回」開催による「協働」作品一

### 中村祐司(うつのみやまちづくり市民会議会長。宇都宮大学国際学部教授)

---

うつのみやまちづくり市民会議（以下、市民会議）は、「市民協働を基本として『第5次宇都宮市総合計画』を策定するために、公募、市民、学識者等で構成する検討組織」として、平成17年(2005年)10月18日にスタートを切った。以後、平成19年(2007年)3月までに6つの分科会(都市自治、教育文化振興、市民福祉、環境整備、産業振興、都市基盤整備)が各々16~17回に及ぶ会議を積み重ねてきた。

また、全体会6回、そして、総合計画策定本部の行政担当職員と市民会議各分科会との合同部会を2回行ってきた。平成18年(2006年)11月18日の提案発表会では全分科会が3時間かけて順番に発表を行った。本報告書はこうした経緯をたどり遂にここに完成したものである。

市民会議発足当時の委員数は56名、分科会のうちわけは都市自治11名、生活環境整備8名、教育文化振興12名、産業振興8名、市民福祉8名、都市基盤整備9名であった。実際の会議における委員の参加の程度には分科会毎に多少のばらつきがあったとしても、これだけの人数の委員に事前に連絡を行い、しかも6つの分科会が独立的に開催されたので、単純計算すると6つの分科会の会議が1年半の間に全部で約「100回」開催されたことになる。

通算「100回」の会議を達成したことだけを取っても市民会議を立ち上げた意義は大きかったといえるのではないだろうか。そして、これだけの会議開催数を実現させたプロセスそのものに「協働」を考える上での重要なヒントが隠されているように思われる。

通常、会議を開催するには日時の設定等のスケジュール調整を行い、それを構成メンバーに確実に周知しなければならない。次に議論のたたき台となる資料を用意しなければならない。それを誰が引き受けるのか明確にしておかなければならない。会議は口頭でのやり取りを常とするので、共通見解や決定などを議事録として整理された形で残しておかなければいけない。欠席メンバーには会議で用いた資料を後日配布し、内容を伝えておくことも必要となる。

## 一分科会「100回」開催による「協働」作品一

### 中村祐司(うつのみやまちづくり市民会議会長。宇都宮大学国際学部教授)

---

また、場所（＝会議室）の確保が不可欠であるし、参加委員数を念頭に置きながら机や椅子などを配置する作業を要する。さらには資料のコピーと仕分けなど細かい配慮が会議そのものの環境づくりには欠かせない。

要するに会議を開催するにはソフト面（会議における進行や議題設定など）とハード面（会議を行うための物理的な環境づくりなど）の両方において繊細かつ地道な対応が求められるのである。

もちろん市民会議の主役は6つの分科会のいずれかに属した委員一人一人であるし、そこでの議論を進め、意見を募り、分科会としての統一的な見解をまとめる調整力やリーダーシップを発揮したであろう各分科会の会長や副会長であるのは間違いない。

しかし、委員の心意気や鋭敏な問題意識だけでは会議は成り立たなかったことも事実である。会議室の提供、議論のための資料作成、会議の進め方のノウハウなどをめぐり、ファシリテーター（援助者）としての野村総合研究所のスタッフ、そして事務局である市総合政策部政策審議室計画行政グループの担当職員による献身的な活動が土台にあって本報告書の完成に至ったという事実をここで再確認しておきたい。

その意味でまさにボランティアセクター（＝市民会議の委員）、私的セクター（野村総研）、公的セクター（宇都宮市）の3者間の「協働」プロセスを経た上での「協働」作品が本報告書である。

最初の全体会議の後で各分科会の会長と副会長が最初に一堂に会した時、各分科会の議論は大いに自由闊達にやってほしい、しかし、まちづくりをめぐる政策の「グランドデザイン」を常に意識して進めなければいけないという発言があって、思わずなるほどと膝を叩いたのを覚えている。

## 一分科会「100回」開催による「協働」作品一

### 中村祐司(うつのみやまちづくり市民会議会長。宇都宮大学国際学部教授)

---

当初は、市民会議の会長に就いたからには常に全体を見渡す、まさにグランドデザインの意識を持って各分科会の進み具合を常に把握し、自分が所属する都市自治分科会だけでなく他の5つの分科会にも時にはオブザーバーとして積極的に参加して情報収集に努めようと意気軒昂にスタートしたのであった。

現実はそのとは逆の展開となってしまった。正面から向き合う気持ちは切らさないよう努めたものの、事務局や野村総研の援護に任せてしまうケースの多かった点を反省したい。

一方で、各分科会を構成する委員一人一人の積極的な参加、深い経験に裏打ちされた多岐に及ぶ知恵の表明、それに伴い各分科会から出されてくる鋭い問題意識、そして政策実現に至るのではないかと思わせる数々の具体的な政策・施策の提示が相次いだ。市民会議会長の力量不足を各委員がフォローしてくれたのである。

各分科会が次々に繰り出す提言をめぐるこうしたダイナミズムを確信したのが、先述した平成18年11月の提案発表会であった。行政関係者のみならず、一人でも多くの市民に本報告書の記載事項一つ一つにぜひじっくりと目を通してほしい。記述式とはなっていないものの、その分、具体的な個々の施策・事業提案が明確に前面に出ると同時に、まちづくり提案をめぐる市民発のキーワードが随所に散りばめられているからである。

提案発表会終了後に各分科会の正・副会長に残ってもらい話し合った際の共通認識が今でも印象に残っている。それは、各分科会が提案発表に向けてそれぞれの持ち味を生かしながら、市が直面する政策課題の解決に向けて懸命にアプローチしてきたことは間違いなく、この勢いを大切にして最終報告に向けて全力を尽くそうという共通認識であった。そして、各分科会の地道な奮闘があたかも自然調和ないしは予定調和のメカニズムを引き寄せたかのように、報告書のグランドデザインの達成につながっていったように思われる。

## 一分科会「100回」開催による「協働」作品一

### 中村祐司(うつのみやまちづくり市民会議会長。宇都宮大学国際学部教授)

---

もちろん、合同部会における各部局の行政担当者の反応に見られたように、個々の提言が第5次総合計画に盛り込まれるためには、その一つ一つの実現可能性をめぐる諸条件についてさらに多面的な追求が必要であろう。住民の感覚と行政の感覚との摩擦が再び顕在化する場面もあるだろう。しかしそれも「協働」プロセスの一環ではないだろうか。いずれにしても私たち市民会議は1年半かけて行政にストレートのボールを投げ込んだのである。

今後の総合計画の策定に本報告書の提言内容が活かされることを願ってやまない。